

小林英夫著

『東南アジアの日系企業』

日本評論社 1992年 246ページ

佐野孝治

I

最近の急激な円高で、電機、自動車、機械を中心とする輸出企業の工場海外移転が増加している。特に欧米向け直接投資が減少する中で、アジア向け直接投資の増加が著しい。本書は、プラザ合意以降、特に1988年から92年までの東南アジアの日系企業の実態を調査したものであり、まことに時宜を得たものであるといえる。

本書の著者の小林英夫氏は、今日注目を集めているアジア経済圏の問題を、先駆的労作『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（御茶の水書房 1975年）、『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』（御茶の水書房 1984年）などにおいて、歴史的、体系的に分析してきた。

他方、著者は「現状を調査しない歴史家は本物ではない」と自らにいいきかせ、20年以上も前から東南アジアの日系企業の実態調査を続けてきた。本書は、著者の初の本格的な現状分析であり、「アジアの現実のなかから独自の結論をひきだそうと苦闘した」努力の結晶でもある。

このような実態調査は公的機関や研究所などの共同研究として行なわれることが多いが、小林氏はASEAN諸国の広い地域をたった1人で調査している。しかも、日本人管理者だけではなく、現地人のマネージャーやワーカーからのヒアリングに加えて、労働者の状態分析アンケートを行なうことにより、詳細かつ客観的な実態分析を試みている。以上のような「行動する歴史家」としての著者の研究姿勢に、全面的な敬意を捧げたい。

II

本書は、序章、終章を含めた全8章から構成されている。以下、各章ごとに内容を簡単に紹介する。

まず序章「課題と方法」において、課題と対象および方法を設定している。すなわち、日系企業の活動実態の分析をつうじて、東南アジアにおける日系企業の活動実態を明らかにすることを課題とし、考察対象を東南アジアのASEAN諸国（ブルネイを除く）の日系製造業、特に輸出加工区と工業団地内の日系企業に限定している。そして方法としては、労使双方からのヒアリングとアンケートを行なっている。

調査項目は、進出年と進出動機、払込資本金、合弁比率と合弁相手、製造品目、現地部品調達比率と製品販売地域、従業員数とその男女の比率、日本人社員数とそのポジション、従業員の募集方法、募集範囲と学歴、通勤手段、賃金制度、労働条件、従業員教育制度、小集団活動の有無、内部昇格の有無、労働組合の有無、福利厚生制度（宗教対策）、研修生制度、当面している問題、ジョブ・ホッピングなどであり、類書には見られない詳細な調査である。

第1章「日本と東南アジア経済」では、日本とASEAN諸国の経済関係を戦後の東アジアの歴史の中に位置づけて現在の位置を確定するとともに、東南アジアの輸出加工区と工業団地の全体をその歴史の中で把握している。

続く、第2章から第6章までは、ヒアリングとアンケートに基づいて、ASEAN各国の日系企業の実態分析を行なっている。すなわち、第2章「フィリピンの日系企業」では、バタアン、マクタン、カビテの輸出加工区の歴史と現状、そこでの日系企業14社の活動に考察のメスを入れている。第3章「インドネシアの日系企業」では、プロガドン、ルンクットの工業団地の日系企業12社の、第4章「マレーシアの日系企業」では、クアラルンプール郊外、ジョホール、ペナンの自由貿易区、工業団地の日系企業45社の、第5章「タイの日系企業」では、ナワナコン、バンブーの両工業団地の日系企業26社の、それぞれの活動内容を検討・分析している。第6章「シンガポールの日系企業」では、

シンガポールでの日系企業20社の活動をジュロン地区とそれ以外に分けて検討している。終章「東南アジアの日系企業——むすびにかえて」では、これまでの日系企業の活動を総括して、その特徴と問題点を摘出している。

III

以上が本書の概要であるが、その特徴を挙げるとすれば、次の点であろう。

第1の特徴は、性急な一般化、国際比較を「禁欲」し、まずは詳細かつ客観的な現状分析に徹した点である。先に述べたように、著者はブルネイを除くASEAN全域を1人で調査している。それ自体は非常に評価できるが、反面、表面的かつ一面的な実態調査に陥る危険性を持っている。しかし、著者は、考察対象を輸出加工区と工業団地に限定し、調査項目を増やすことにより、調査内容の深化をはかり、さらには日本人管理者だけではなく、現地人のマネージャーやワーカーからのヒアリングに加えて、アンケートを行なうことにより、客観的かつ公正な実態分析を試みている。著者のその試みは、本書においては成功しているといえることができる。この詳細かつ客観的な現状分析によって、これまで明らかではなかった、従業員の募集方法、ジョブ・ホッピング、内部昇格、熟練形成、QCサークル活動の状況、などに関する多くの新事実が明らかになっている。その意味でも、第一級の基礎的文献であり、必読文献であるといえる。

第2に、東南アジアにおける日系企業の特徴を具体的事実をもって明らかにしている点である。安易かつ性急な国際比較を「禁欲」していることと裏表の関係ではあるが、本書に対して、二村一夫氏らによって、「国際比較の観点が弱い」（『大原社会問題研究所雑誌』No.412 1993年3月 68ページ）という批判がなされている。確かに、本書の構成は、各国別の日系企業の分析であり、国際比較に力点が置かれた構成にはなっていない。また序章の問題提起と対照すれば、総括であるべき終章「東南アジアの日系企業」においても、相違点よりも共通点の方に重点が置かれているといえるよう。

しかし、各国別の分析にしたことにより、各国の工業化政策と日本の投資の歴史・現状、輸出加工区と工業団地の歴史・現状・問題点などがコンパクトにまとめられており、むしろ一次資料としての価値を高めているといえる。さらに相違点よりも共通点の方に重点を置くことにより、東南アジアにおける日系企業の特徴、共通点を明らかにしたことの意義は大きい。

著者は、「全体的総括」において、日系企業の特徴を次のようにまとめている。「日系企業がアジア地域、とりわけ東南アジア地域の輸出加工区での企業活動に期待するものは一体なにか。それは、熟練を要する、あるいは年限をかけて熟練を習得していくような産業分野ではなく、まさにOJTで短期間のあいだに習得できる技術水準の労働集約型の産業分野だったのである。したがって、ここで必要なワーカーは単純作業を長時間にわたっておこなうような、そうしたワーカーだったのである。そうしたワーカーとそのワーカーを統括するマネージャーが必要とされたのである」（242～243ページ）。この結論自体は、確かに、二村氏のいうように「二次的な文献で知ることが可能」であり、それほど目新しいものではないかもしれない。しかし、実際に多くの調査を行なって得た、裏づけのある結論だけに重みがある。

また、共通点に重点が置かれているとはいえ、国際比較が欠如しているというわけではない。まず、著者は「企業進出の第1の条件」である輸出加工区・工業団地の整備状況を軸にして、ASEAN諸国を、基本的に3つのタイプに分けている。すなわち、(1)比較的整備されたシンガポール、マレーシア、(2)中間的なタイ、(3)後進的なインドネシア、フィリピン、の3つであり、これにより日系企業の進出状況を3つに大別している。

さらに、共通点以外に、各国の日系企業の特徴も指摘されている。たとえば、出資比率、現地調達比率、現地販売比率などにおいては、インドネシアが相対的に他国と異なっており、また従業員の募集方法、労働組合のあり方とそれに対する政府の対応、宗教対策なども、各国で異なっている。

第3に、いくつかの興味深い問題提起がある。たとえば、輸出加工区や工業団地において技術移転がそれほど進んでいないという指摘、また輸出加工区の造成

に当たって、インドネシア、マレーシアをはじめ東南アジア各国では、自然環境に対して、十分な配慮がなされているとはいえないという指摘、さらに東南アジア全体で輸出加工区や工業団地の農村に与える影響が、1990年代以降本格化するだろうという指摘などである。アジア各国の工業化を考える場合、技術移転、環境問題、および工業と農業との関係は、避けて通れない問題である。

IV

以上のように詳細かつ具体的であるという長所を持つ本書ではあるが、敢えてないものねだりをするならば、以下の点が指摘されよう。

まず結論をもう少し明確に展開してほしいという感想を持つ。総括であるべき終章も、コンパクトに整理されてはいるものの「むすびにかえて」ということで、分量も少なく、議論が本格的には展開されていないように思える。また、各章に小括があれば、説得力がさらに増したのではないかと思う。各国の日系企業の「典型企業分析」が小括に該当すると考えることもできるが、残念ながら「典型企業」として考えた根拠が明示されていないために、明確な結論としての位置を占めていないような印象を受ける。

第2に、序章において提起されている「『日本の経営』が東南アジアでどこまで定着しているか、どのような問題をもっているか」(11ページ)という課題について、明確な結論が示されていないように思う。著者は、「『日本の経営』の概念をここで云々するのではなく、日系企業の構成要素をあげて分析してみる必要がある」(12~13ページ)として、まずは実態を調査する道を選んでいる。そのことによって東南アジアにおける日系企業の全体像は浮かびあがってくる。しかし、そこから引き出されるべき「日本の経営」の概念規定や東南アジアにおける「日本の経営」の意義や問題性についての結論が今ひとつ不明瞭な点が、若干気になる。

ところで、本書は、東南アジアの日系企業、特に輸出加工区と工業団地における製造業に限定した実態調査であるが、敢えて本書の課題をこえて、著者に次の

研究を期待したい。

第1に、ASEAN 地域における「すそ野産業」の育成問題である。

本書の実態調査によって明らかのように、「多くの企業は100%ちかく日本などから原材料を輸入しており、現地での部品調達比率はいちじるしく低い。たしかに、現地部品調達率が高いケースもあるが、インタビューで補ってみると、それが日系企業であるという場合が大半であった」(239ページ)。このようにASEAN 地域においては「すそ野産業」が欠如している。そのため、資本財だけでなく、中間財、部品の輸入が急増し、貿易赤字を招く結果となっている。また輸出加工区において、たとえインフラ整備がなされたとしても、「すそ野産業」が欠如しているのは、投資環境として不十分である。さらに、今後、ASEAN 地域が、単なる「国際加工基地」としてのみならず、バランスのとれた経済発展を遂げていくうえでも、「すそ野産業」の育成は不可欠であるといえよう。現在のところ、ほとんどの日系企業は、部品調達を輸入に依存しているが、今後、「すそ野産業」が育成され、現地調達が増加するのか否か、それに対して日系企業は、どのような役割を果たすのか、などは検討していくべき課題である。

第2の課題として、ASEAN における日系企業の実態だけでなく、中国へ進出した日系企業の実態も分析する必要がある。最近のアジアにおける経済発展は、中国を軸にして展開しており、もはや中国を抜きにしてアジア経済を考えることができない状況にある。対中投資は、円高、改革・開放政策の新展開、そして経済発展の加速によって激増している。1992年度の日本の対中投資は、件数490件で、ASEAN 4カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)向けの合計480件、NIEs 向けの合計330件を上回った。金額(契約額)では21億7000万¹⁾であり、1991年度の6位からインドネシアに次いで、2位に上昇している。この対中投資は、単に低廉な労働力を利用し、生産した製品の多くを輸出するというタイプだけではなく、中国市場自体の潜在力や成長力を見込んだ投資も増えている。したがって、アジアへの日系企業の進出を分析する際には、この新しい現象を視野に入れて、中国へ進出し

た日系企業の実態，そして対 ASEAN 投資と対中投資の比較，なども検討する必要があるといえよう。

最後に，著者は，これまで『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』，『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』によって，アジア経済圏，日本とアジアとの関係について，一貫して研究してこられた。ポスト冷戦，アジ

アの時代という世界史的に新しい段階を迎えている現在，本書における現状分析を基礎として，前掲の2著作に続く，第3の本格的な体系的歴史書を書かれることを是非期待したい。

(慶應義塾大学研究助手)